

大阪維新の会 大阪府議会議員

かくたに庄一の府政報告

副首都・大阪の実現に向けて 吉村知事と論戦!

大阪府議会の令和8年2月定例会の本会議並びに総務常任委員会で質問に立ち、府の理事者と真摯な議論を交わしました。大阪として、都構想の理念を踏まえ、広域行政の最適化と二重行政の解消を徹底し、責任ある意思決定体制を築くべきと考えます。

副首都・大阪はゴールではなく、道州制へと連なる統治構造改革の出発点であります。権限と財源を地方へ大胆に移し、広域自治体が自らの戦略で成長を描く。それこそが真の分権国家への道であります。

議論を丁寧に重ねながら、スピード感ある政治で改革を実行し、力強く前進させます。すべては次世代のために挑戦していきましょう!



吉村洋文知事



府政に関する相談やお問合せは

かくたに庄一 事務所

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23

TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403

議案の提出趣旨

Q 去る3月9日、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会(以下、「法定協」という。)」の設置と、「副首都推進局共同設置規約」の変更について、大阪府議会より先に、府議会に追加議案を提出した趣旨を伺う。

A 2月8日の知事・大阪市長選挙において、吉村知事、横山市長が、「副首都・大阪の実現」と「都構想の設計図づくり」を訴え、再選されたため、それ以降、準備を進め、3月9日に必要な議案を提出したところ。



法定協設置までの行政体制の検討

Q 府議会、大阪府議会両議会の議決を経て、法定協が設置されるまでの間、副首都推進局の体制はどうか。また、この間、「副首都・大阪の実現」及び「副首都にふさわしい行政体制の検討」について、知事はどのように進めていこうとしているか。

A 法定協が設置されるまでの具体的な進め方については、副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、横山市長と協議する。大阪が長年掲げてきた「副首都」が国の制度として確立されようとしている中、「副首都・大阪の実現」と「副首都にふさわしい行政体制の検討」を着実に進めていくため、4月に副首都推進局の職員を増員し、体制を強化する。

副首都推進局の業務



Q わが会派としては、法定協が立ち上がるまでの間にも、行政としての対応は進めていただきたいと思っているが、職員を増員する副首都推進局において、行政としての作業は可能なのか。

A 府議会・大阪府市で関係議案が議決されるまでの間は、副首都推進局において、法定協の業務はできない。一方、副首都・大阪の実現に向けて、副首都の要件である「ふさわしい行政体制」の調査検討などが必要と考えているため、これらの業務は、着実に進めていきたい。

法定協の名称

Q 法定協の設置に向けて、先に府議会において議論を行い、審議経過の見える化の観点から、今回の議案提出は意味のあるものとする。法定協については、過去2回は名称に「特別区設置」という文言が入っていた。今回の法定協の名称は、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会」となっているが、その意図について伺う。

A 前2回と大きく異なるのは、与党間で法案の協議が進み、国の制度として、大阪が長年掲げてきた「副首都」が確立されようとしていること。また、副首都の機能について、首都機能のバックアップに加えて、経済成長のけん引も明確に示されたこと。今回の法定協の規約案については、副首都・大阪の実現に向けて、最も安定的で最適と考えられる大都市制度についての協議を行う場という趣旨を明確にした。

補正予算の内容

Q 今回の補正予算案の内容として、主に、副首都構想にかかる調査検討や法定協の運営に係る経費が含まれているが「副首都構想」と「都構想」は別物であるとして、両者を分けて予算案に計上すべきとの意見もあるがどうか。

A 日本経済をけん引する「成長エンジン」となる副首都・大阪のあり方としては、都構想が最も安定的であると考えている。そのため、今般、副首都・大阪の実現に向けた補正予算案と、都構想の設計図づくりの場である法定協の設置・運営に関する補正予算案を合わせ提出したところ。

法定協の回数

Q 今回の補正予算案では、法定協は何回程度の開催を想定しているのか伺う。

A 過去の開催実績を勘案し、予算の積算上は、10回分の会議開催経費を計上している。

法定協は、月2回、5カ月をかけてしっかり議論するスケジュールであると理解した。



大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

令和8年度 大阪府当初予算が成立 **3兆9,216億円** (一般会計)

副首都実現加速予算 ~新たなフェーズへの飛躍~ 予算規模は過去最大!

2月定例会 維新府議団 代表質問 (令和8年3月2日)



吉村洋文知事

角谷庄一 幹事長

副首都実現に向けた大阪都構想の必要性

Q 大阪都構想が実現しなくても、副首都に指定される可能性が出てきたわけだが、それでも大阪都構想に挑戦するのか、知事に伺う。

A 副首都は首都機能のバックアップに加え、日本の経済成長のけん引役を果たす役割と権限が与えられる。府と市を再編し新たに強力な自治体を生み出す都構想が、大阪における副首都として最もふさわしい地方自治体のあり方であり、その実現をめざす。

副首都における基礎自治体の在り方

Q 日本の成長エンジンとなる副首都・大阪をめざすのであれば、府域全体での成長を実現すべき。府内の市町村の在り方について、どのように考えるか、知事に伺う。

A 私がめざす副首都は、日本経済の成長をリードするものであり、このことは、府内市町村の取組みの充実につながる。副首都にふさわしい基礎自治体のあり方について、府内市町村とともに議論を深めていく。

万博の剰余金の活用

Q 万博の剰余金を、どのように活用すべきと考えているのか、知事の所見を伺う。

A 大屋根リングの一部を残置し、記念館とともに会場跡地における取組や、最先端技術等の実装化・産業化を後押し、新たなビジネスチャンスの創出など、万博レガシーの継承に活用すべきと考える。

要望 ぜひ万博レガシーを「形」にしていただくことを強く求めておく。



角谷庄一幹事長

私立小中学校の経常費補助金の引き上げ

Q 副首都大阪の実現をめざす中で、教育環境を充実させ将来の大阪を支える人材育成は不可欠。今後の大阪の教育力の向上や人材育成に向けた私立小中学校への期待について、知事に伺う。

A 大阪の成長・発展のためには、次代を担う子どもたちへの投資が必要。公私を含めた大阪全体の教育の充実に取り組んでいるところ。大阪の教育の質を高めていただくことを期待している。

前田将臣 政調会長代理

「Beyond EXPO 2025」の取り組み

Q 大阪の経済成長の方向性を示す「Beyond EXPO 2025 (案)」で掲げた2040年代に名目GDP80兆円の目標達成に向け、どのような取り組みを進めていくのか伺う。

A 国がめざす「成長型経済」に取組み、万博レガシーを活かした成長産業分野や観光分野に、注力して取組むことで大阪の経済成長を加速させる。

Q 「オール大阪」で推進していくことが極めて重要であるが、今後どのように府内全域を成長させていくのか伺う。

A 市町村と意見交換を行いながら、施策のバージョンアップを図り、府域全体の成長に取り組んでいく。

大阪のデジタルインフラ整備

Q 首都機能のバックアップとして、デジタルインフラの整備は重要な取組であるが、具体的な取組内容について伺う。

A 官民協議会を設置し、デジタルインフラ整備に関する計画策定に加え、地域にもたらす効果の検証や、データセンター集積候補地の条件整理などを進める。



前田将臣 政調会長代理

「大阪都市魅力創造戦略2030 (案)」の策定

Q 新たな戦略を策定する中で、データを根拠とし、府域全体に好影響をもたらす「府内周遊」を柱の一つとして位置づけるべきと考えるが、所見を伺う。

A 府内周遊の促進は、重要なテーマである。観光客の行動分析データも活用しながら、府内各エリアの観光コンテンツを面的に結び付け、周遊促進の取組みの強化を図る。

地域公共交通の確保・維持

Q 「地域公共交通は市町村の役割」という従来の考え方から一歩踏み出し、財政面も含めた直接支援を行うべきと知事へ提言していたが、今後どのように市町村等を支援していくのか伺う。

A 地域公共交通をとりまく状況は依然厳しいことから、市町村等が行う取組に直接的な支援を実施していく必要がある。

要望 公共交通戦略の中にも、広域行政である府の役割を位置付け、将来にわたり必要な公共交通サービスが確保・維持されるよう願う。

令和8年度 大阪府当初予算 重点分野

万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現

626.4億円

- 最先端技術等の実装化・産業化の加速
- スタートアップエコシステムの推進
- IRを核とした国際観光拠点の形成
- 大阪ならではのにぎわいの創出
- 夢洲、うめきた2期、大阪城東部の活性化
- 淀川左岸線、なにわ筋線、三大大門の更新等



誰もが安全・安心にいきいきと暮らせる社会の実現

173.3億円

- 子ども食堂への支援、学校給食の無償化
- 中小企業の賃上げ促進
- 医療機関等の災害対応力の強化
- 依存症対策、特殊詐欺被害の防止
- デジタルサービスの実装支援
- 基礎自治機能の充実・強化等



次代を担う子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現

343億円

- 全学年での授業料等の完全無償化
- 全府立高校等での姉妹校交流
- 大阪公立大学での秋入学制度の導入
- 不登校児童・生徒への支援の充実
- 児童虐待への対応強化等



吉村知事の府政運営の方向性

「副首都・大阪」の実現

日本の成長エンジンとして世界に伍する都市へと飛躍

堅調な大阪経済

名目府内総生産 (過去最高)
約45兆円 (R5年度)

実質成長率 (2年連続全国を上回る)
約1.2% (R5年度)

インバウンド (過去最高)
約1,760万人 (R7年)
※推計値

さらなる成長

- 成長産業の創出
- 世界との戦略的交流
- 成長人材の確保・育成

都市力の向上

- 都市魅力の向上
- まちづくり
- 都市基盤整備

安全・安心

- 物価高騰への対応
- いのち・健康と安全・安心
- 暮らしの充実

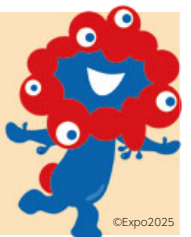
次世代への投資

- 学習環境の充実
- 国際社会での活躍
- 健やかな成長

大阪・関西万博のレガシーを活かした

さらなる飛躍

- 万博を機に芽吹いた **革新的な技術** の数々
- 大阪・関西の **プレゼンス向上**
- **ビジネス・文化・外交** 分野での世界との **交流**
- **子どもたちが「未来社会」や「世界」を体験**

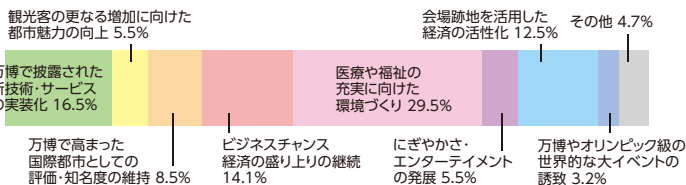


©Expo2025

府民の意識調査

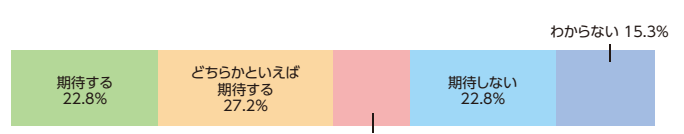
万博後の大阪への期待について

万博の成果を踏まえて、あなたが今後の大阪に期待することは何ですか？



副首都構想について

「副首都・大阪」の実現を期待しますか。あなたのお考えをお聞きます。



令和8年2月12日~14日 大阪府民1,596人対象にインターネット調査